

- 始めよう！続けよう！投資信託で資産運用-

ファンドマネジャーが本音で語る 今日から始める資産形成

<アセットマネジメントOne株式会社 共催>

2018年9月26日収録

ファンドマネジャーの考える資産運用

楽天証券ファンドアワードにて3年連続で優秀ファンド賞を受賞

自由演技 | 運用主担当者

酒井 義隆

運用本部 株式運用グループ

日本証券アナリスト協会検定会員 (CMA)

2004年、興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社（2008年DIAMアセットマネジメント株式会社に社名変更）に入社。

2005年12月より国内株式やオルタナティブ運用のファンドマネジャーとして従事する。



運用成績

トータルリターン (3年)

89.26% (年率)



ファンドスコア

(3・5・10年)

5★★★★★

楽天証券ファンドスコア

楽天証券ファンドスコアは、「同じ分類に属するファンドと比較して、より効率の高い運用を行ってきたファンド」を絞り込むための指標です。「分類平均に対する超過収益率」と「分類平均に対する下方偏差」をもとに「楽天証券ファンドスコア値」を算出し、この数値を5段階（☆☆☆☆☆～☆）で定量的に相対評価したものです。

※上記データは2017年12月末基準で算出

※評価対象ファンド544本、内楽天証券取扱277本

※上記評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

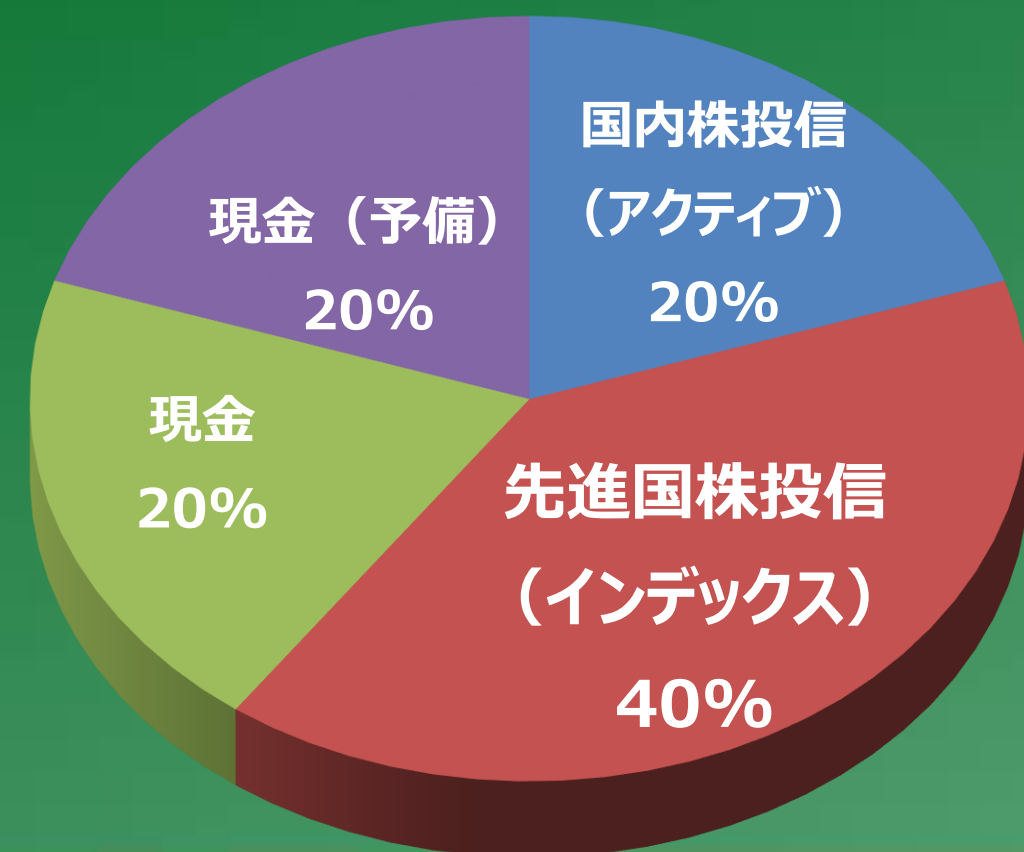
出所：楽天証券のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資に対する心構えと、自分自身の資産運用について

酒井ファンドマネジャーの心構え

1. 時間を味方につける
2. 失敗しない運用と、成功する運用を分けて実行する
3. 将来の資産構成のイメージとゴールを緩く設定する

酒井ファンドマネジャーの資産配分（イメージ）



上記はファンドマネジャーの個人的な見解を記載したものであり、これらを推奨するものではありません。また、アセットマネジメントOneの見解でもありません。

日本株運用のポイント

ファンドマネジャーが独自の流儀で運用

企業の決算発表は、リターン獲得の好機

一次情報を重視
⇒情報バイアスを
極力排除

決算発表会にはほとんど参加せず、引け後から翌日の寄りつきまでの18時間で当日に発表されたほぼすべての銘柄の決算データを確認することに集中



素早い投資判断

翌朝の株価チェックが、将来的なリターン獲得のスタートライン

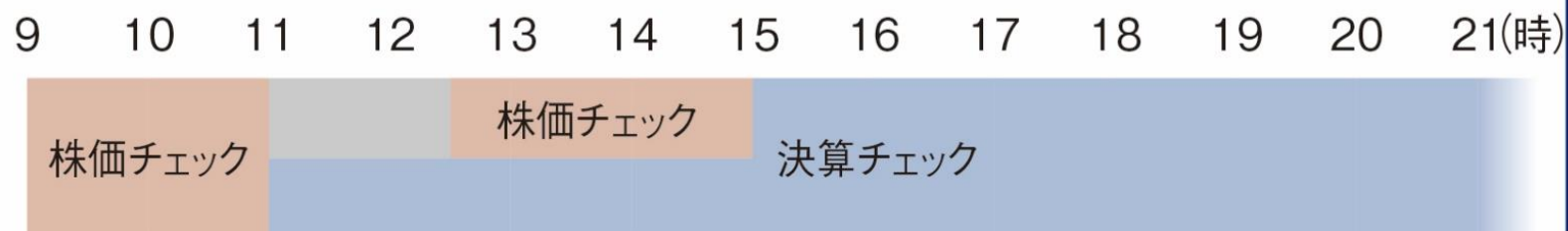


リターンの獲得

決算内容が十分に織り込まれていない場合は、将来的なリターン獲得の好機

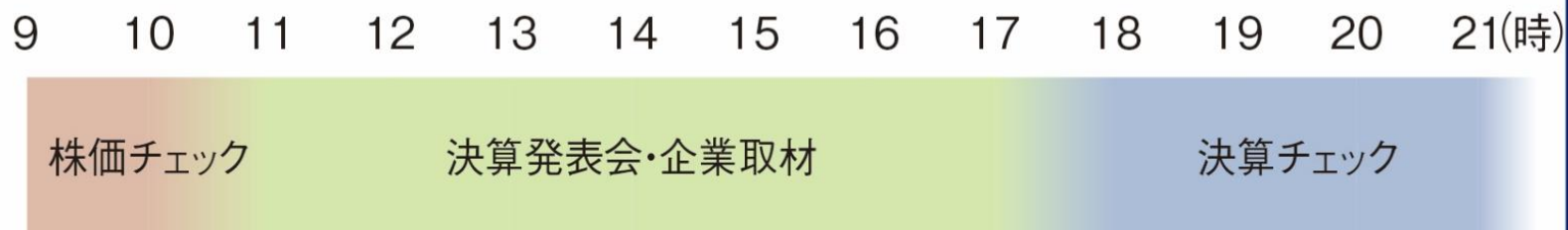
決算シーズンにおける時間の使い方比較

当ファンドの運用主担当者



取引時間中に、前日に決算を発表した銘柄について、株価の反応を見て、素早い投資判断を心がけます。膨大な決算データのチェックに時間を割くことにより、ファンドに組み入れる銘柄の選択肢を広げます。

一般的な日本株のファンドマネージャー



企業経営者との対話を重視し、データでは計れない経営者の質などをじっくり見極めてから、投資判断を行います。足を使った地道なリサーチ活動から、ファンドに組み入れる銘柄の選択肢を広げます。

(2017年3月末時点)

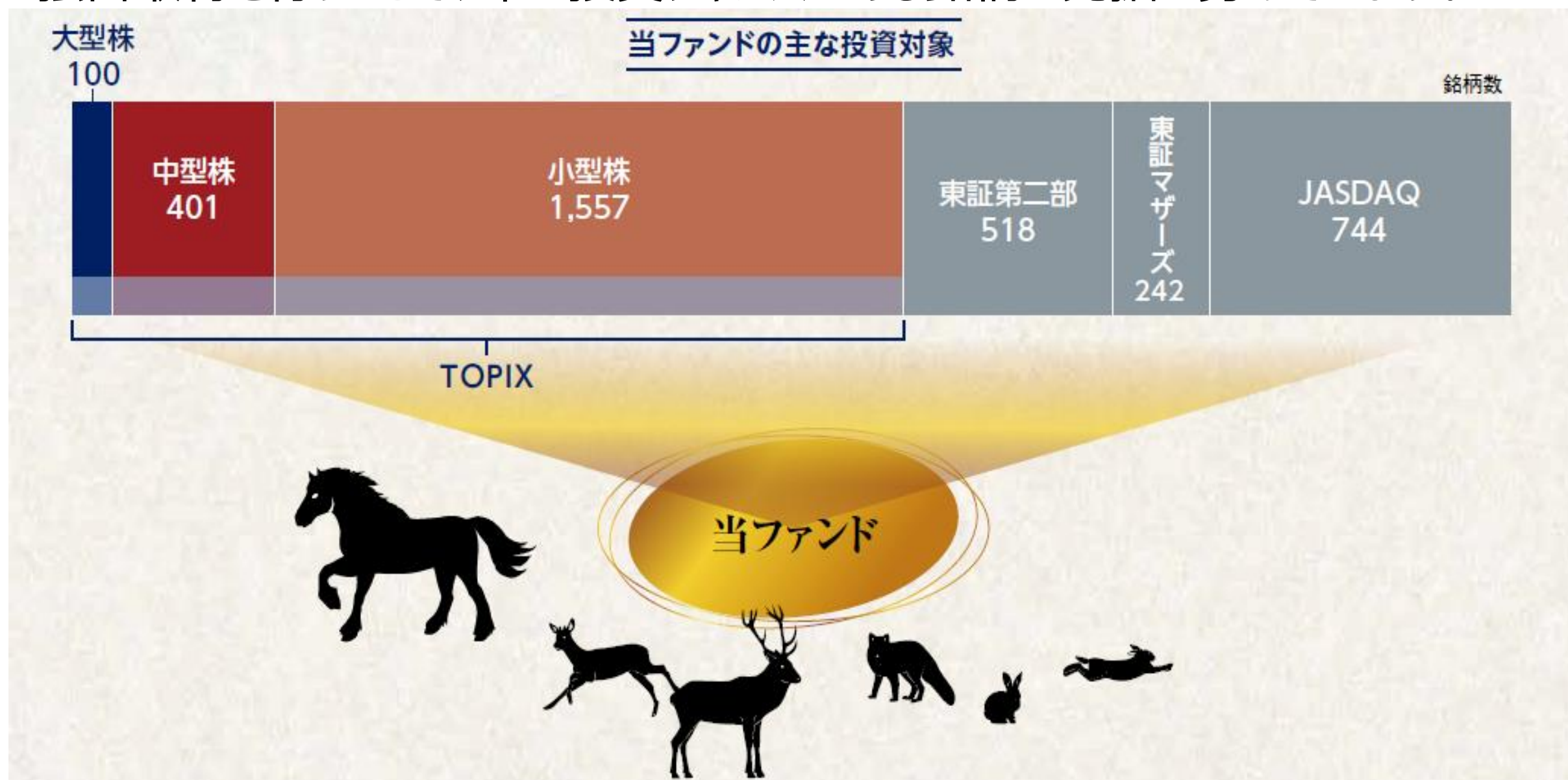
決算発表日は15時から翌日9時までの18時間が勝負！

* 一次情報とは、ファンドマネジャーが実際に目で見て、確認した情報のことを指します。なお、アナリストなど自分以外の第三者から取得した情報を二次情報といいます。

R ※上記は、イメージであり、実際とは異なる場合があります。また、ファンドマネジャーによって投資判断に至るまでのプロセスは異なります。
※上記は、現在の運用主担当者の流儀を例示したもので、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

守備範囲の広さが投資チャンスを創出

- 当ファンドは、一般的なアクティブファンドが投資対象とする東京証券取引所第一部上場銘柄に加え、新興市場などにも幅広く投資します。
- 個別銘柄の選択では、企業の成長力および割安性に加え、市場の動向・需給等を総合的に判断し、対TOPIXでの超過収益の獲得を目指します。
- TOPIXの構成銘柄だけでなく、3,500社を超える企業の決算チェックを行い、有望な銘柄は独自取材を行うことで、常に投資チャンスのある銘柄の発掘に努めています。



※2018年2月末時点 出所：東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※上記はイメージであり、すべての市場への投資を保証するものではありません。

規模別配分比率を機動的に変更

大型株と中小型株の配分比率を機動的に変化させることによって、
対TOPIXの超過収益の獲得を狙います。

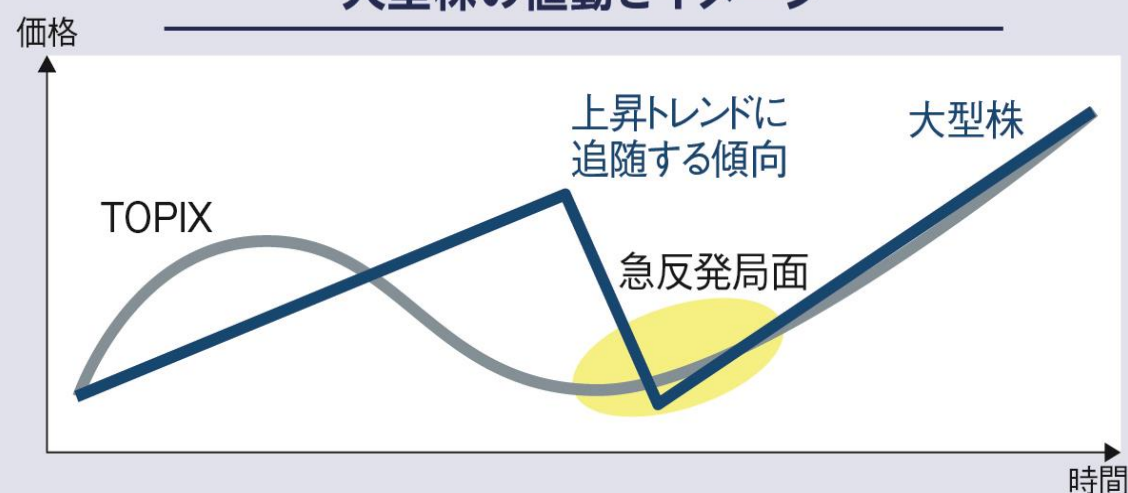
大型株の役割 TOPIXの上昇局面に大型株の配分比率を高めることで、TOPIXの上昇トレンドに追随することを目指します。

中小型株の役割 TOPIXの調整局面に中小型株の配分比率を高めることで、下落幅を極力TOPIX以下に抑えることを目指します。

大型株の特性

	強い	弱い
相場動向	急反発局面	調整局面

大型株の値動きイメージ



中小型株の特性

	強い	弱い
相場動向	調整局面	急反発局面

中小型株の値動きイメージ



※上記は、イメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

DIAM国内株オープン

〈愛称：自由演技〉

追加型投信／国内／株式 のご紹介

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

Rakuten 楽天証券

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



■設定・運用は

Asset Management One | **アセットマネジメントOne**

商号等：アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額

●当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークであるTOPIXを大きく上回っています。

(2018年9月19日時点)

基準価額の推移



※期間：2000年8月29日（当ファンド設定日前日）～2018年9月19日（日次）

※基準価額およびTOPIXは当ファンド設定日前日の終値を10,000として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入銘柄のご紹介

組入上位10銘柄

No.	銘柄コード	銘柄	業種	組入比率(%)
1	3661	エムアップ	情報・通信業	3.54
2	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	2.86
3	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.32
4	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.32
5	6758	ソニー	電気機器	2.07
6	3680	ホットリンク	情報・通信業	2.07
7	9432	日本電信電話	情報・通信業	1.73
8	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.73
9	7744	ノーリツ鋼機	精密機器	1.52
10	7267	本田技研工業	輸送用機器	1.42

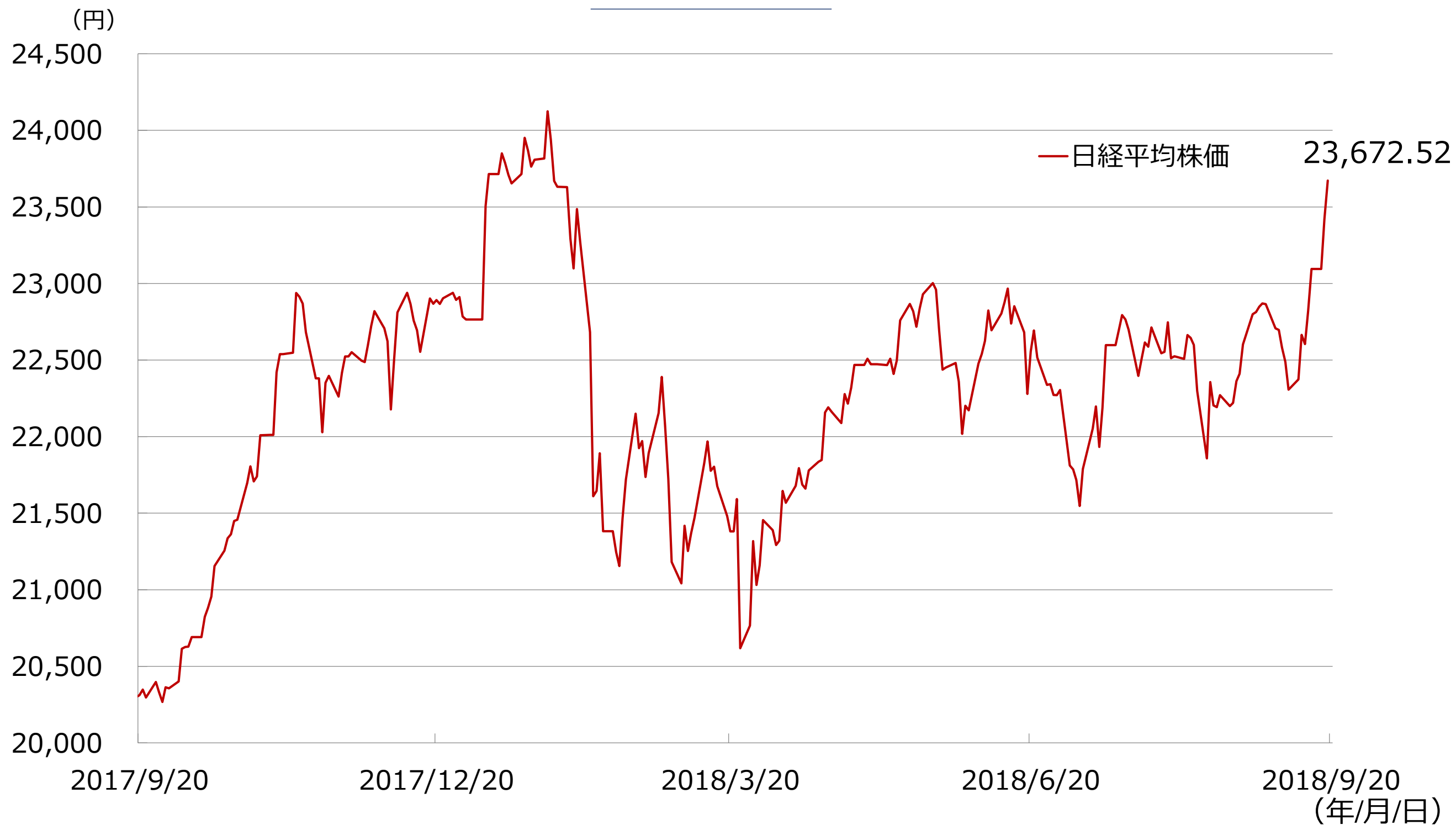
※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

期間：2018/8/31時点

日経平均株価の推移

日経平均株価の推移



※期間： 2017年9月20日～2018年9月19日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドの特色

マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。

その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

ある特定の「画一」的な運用スタイルではなく、相場動向に応じてベストと判断される「自由」な運用スタイルを適宜選択するファンドです。

- 1 通貨動向、景気指標ならびに市場関係指標等の調査に基づいた、マクロ投資環境の分析により投資判断を行います。
- 2 投資環境の変化に応じて、成長系(グロース系)、割安系(バリュー系)、大型、中小型といった視点等から、その局面で最適と思われる投資スタイルに比重を置いた資産配分を行います。
- 3 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
- 4 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとします。

※東証株価指数(TOPIX)、TOPIX 100、TOPIX Mid400、TOPIX500、TOPIX Smallは、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等に投資をする場合があります。これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。
個別銘柄選択リスク	当ファンドでは、成長系（グロース系）株式、割安系（バリュー系）株式、大型株式、中小型株式といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げることが目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることもあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

分配方針

年1回の決算時（毎年8月29日（休業日の場合は翌営業日））に、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等を信託財産に留保することを基本としつつ、委託会社が市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ 他

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2000年8月30日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権口数が10億口を下回るようになった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年8月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく費用について 他

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.728% (税抜1.60%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社> アセットマネジメントOne株式会社

<受託会社> 三井住友信託銀行株式会社

<販売会社> 右記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間：営業日の午前9時～午後5

時)

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【投資信託の取引にかかるリスク】

●主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの

組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料（最大税込4.32%）およびファンドの管理費用（含む信託報酬）等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

●お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「買付手数料」：ファンドによって異なります。

●保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。

●ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用（含む信託報酬）、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませよう願いたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、願いたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【投資信託に関する情報提供について】

- ・ 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- ・ 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・ 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

- ・ 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

・ 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以上三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

確定拠出年金運営機関 登録番号774